

明治・大正の日本論・中国論

—総論—

藤田昌志

明治和大正時代の日本論と中国論

FUJITA Masashi

【摘要】

明治時代以自由独立为目标，最初国权和民权皆以其为目标而共存，之后，国权凌驾于民权之上，并进入国权时代。日清和日俄战争是确立国权的分水岭。大正时代在以批判元老和打破政治派阀为目的的拥护宪法政治运动和以世界的民主主义高涨的背景下，努力并积极实现普选制度，而国权对此异常戒备。在这个情况下，日本论和中国论是如何建构的便成为值得探讨的问题，本研究将日本论和中国论两个视点结合起来，来考察日本的近代问题。

キーワード：福沢諭吉 高山樗牛 吉野作造 内藤湖南 石橋湛山

一 序

1853年（嘉永6）6月の黒船来航は西洋の衝撃を象徴する一大事件であった。翌年3月の日米和親条約、1867年（慶応3）10月の大政奉還、12月の王政復古の発令を経て、1868年（明治元）1月鳥羽・伏見の戦い、3月五箇条の御誓文、4月江戸開城、翌年5月五稜郭陥落と時代は動いていく。

明治という時代は「不^ふ羈^き独立」（＝西洋等の他者に束縛されず、独立すること）を目標とした時代であった。当初、国権と民権はその目的のために共存していた。やがて国権が民権を凌駕し、更に国権の時代へと変化していく。そのような変化とともに日本論・中国論も変化していく。

日清・日露戦争は国権確立の分水嶺で、以後、大日本帝国は大日本主義・膨張主義を推し進め、隣国への侵略を深化させていく。大正時代は、元老批判や閥族打破を標榜する憲政擁護運動、世界的なデモクラシーの高揚を背景とする普通選挙実現の波の高まりの中で進行していく。

それらに対して国家権力は異常に警戒心を高めていく。その中での日本論・中国論はどのようなものであったか、本稿で考察する。日本「近代」の問題について日本論・中国論をワンセットとする中で考えたい。そこに本研究のオリジナリティーが存在すると信じるものである。次に、まず明治・大正時代とはどのような時代であったかについて考察することから始めることにする。

二 明治・大正時代について

明治時代は外圧によって始まった時代である。1853年の黒船来航は衝撃的事件であった。「太平の眠りを覚ます上喜撰（上等なお茶のブランドの名前＝蒸気船と音をかけている）たった四杯で夜も眠れず」という狂歌は黒船（大きなもので全長80メートルに達した。）来航に対する人々の不安を端的に表現している。

1867年（慶応3）12月の王政復古の号令によって神武創業に立ち返ることが宣言された。神武創業時にはなかった総裁・議定・参与の三職が設置された。三職には皇族・公家・有力諸藩が任命され、天皇を頂点とする旧体制下の支配エリートの連携が成立した⁽¹⁾。もっとも古代の天皇親政時代の祭政一致国家モデルでは19世紀後半の対外的な主権の確立はおぼつかなかった。そのため、五箇条の御誓文、政体書の公布を経て1871年（明治4）9月には太政官を正院・左院・右院の三院制に改める官制の大改革を行い、太政大臣（三条実美）・右大臣（岩倉具視）・参議（木戸孝允・西郷隆盛・板垣退助・大隈重信）・卿の仕組みが定められ、ここに万世一系の天皇を戴く薩長土肥の藩閥政治が成立した⁽²⁾。

岩倉使節団（1871年（明治4）11月－1873年（明治6）9月）の帰国後に提出された大久保利通や木戸孝允の建言書はいずれも万世一系の国体のもとに憲法を制定し、欧米流の近代国家の「政体」を創ることを主張した。それは維新政権リーダー共通の近代国家構想であった。徳川幕藩体制は解体されたが、太政官制の改革や文明開化の施策、明六社の啓蒙運動は旧武士層の価値観に基づくものであった。また、自由民権運動や西郷隆盛に代表される士族の反乱の基盤が共に旧武士層の政府関係者（非主流派）であったことは記憶されてよい⁽³⁾。

日清戦争までは国権と民権は（思想の虚像＝幻想であれ）共存していた⁽⁴⁾。自由民権運動にしろ、人民の権利、自由自治精神の伸張の必要性を叫んだが、同時に民権の実現のために、何より「国権を張る」必要があり、国権の拡張実現のためにも国会が開設されなければならないという論旨を展開するものであった⁽⁵⁾。

国家（近代）の三大要素は領域、国民、権力である。そして、国家は国民に対して徴兵権と徴税権を行使する。明治政府も1872年（明治5）徴兵令を發布した。そもそも近代国家が軍隊を国家権力行使のための必須不可欠な存在として具備していることに異常性を見いだすことが

できる。明治政府では軍隊、とりわけ陸軍では長州閥が幅を利かせていた。具体的には、山県有朋、桂太郎、寺内正毅が順にその系列の中心に位置した。山県は元老でもあり、明治時代、国家の大事の決定には元老の意見が大きく反映した。たとえば、山県は日露戦争開戦派で、山県の意見は開戦の決断に大きく反映した。

明治維新後、明治政府は「治外法権の撤廃」と「関税自主権の復活」を目標とした。それはより大きくは日清・日露戦争までは国を挙げて、国権・民権共存の中で欧米列強に認められる文明国になることを目指していたことを意味していた。福沢諭吉は『文明論之概略』（1875年（明治8））や『学問のすずめ』（1872年（明治5））を著し、また、明六社社員となり『明六雑誌』（1874年（明治7）－1875年（明治8））に寄稿して、文明開化政策を支持した。

日清戦争は「文明」と「野蛮」の戦争ととらえられ、日本は挙国一致で戦争にあたった。東学党の乱鎮圧のために天津条約（1885年（明治18））（＝朝鮮での紛争が起こった際、日清両国は出兵に関して相互通知（“行文知照”）し、派兵後は速やかに撤退し、駐留しないことが決められた。）に基づいて清軍に続いて日本も派兵した。日本は王宮を占領し、大院君（国王・高宗の実父、強硬な排外主義者）に親日政権をつくらせた。大院君は清との宗族関係破棄を宣言し、牙山の清国軍を撤退させるよう日本の大島公使に依頼した。ここに戦争の口実ができあがった。

日清戦争に至る伏線として、1874年（明治7）台湾出兵、1876年（明治9）の対朝鮮の不平等条約である日朝修好条規（前年の江華島事件（＝9月。軍艦雲揚が朝鮮から清国の牛荘までの航路を研究するよう日本政府に命令されて長崎を出帆し、朝鮮西海岸の江華島付近にいたところ、9月20日、朝鮮砲台から砲撃を受けたので、応戦し、朝鮮側に大きな損害を与えた事件⁽⁶⁾。）処理のため結ばれた。武力で脅威を与え鎖国の日本を開国させたペリーのひそみにならったもの⁽⁷⁾。調印文の中に輸出入税を無税とする文言があり、朝鮮は関税自主権を失うこととなった⁽⁸⁾。）がある。

日清戦争後、即座に露・独・仏による三国干渉があり、遼東半島を還付した日本は「臥薪嘗胆」をスローガンに捲土重来を期した。元来、ドイツのヴィルヘルム二世はフランスの台頭を怖れていた。ヨーロッパでの露仏同盟の効力を弱める必要があり、ロシアの関心をヨーロッパから反らすため、ヴィルヘルム二世は黄禍論を唱え、ロシアの任務は黄色人種の大侵入からヨーロッパを防衛することにあるとし、自分はその補佐にあたりたいと述べた⁽⁹⁾。ドイツの支援を受けたロシアは遼東半島の清国からの割譲（1898年（明治31））、義和団事件（1900年（明治33））後の満州占領などの積極的極東政策を展開した。それに対して、日本では干渉を操ったドイツよりもロシアを感情的に敵として日露戦争（1904年（明治37）－1905年（明治38））が起こる⁽¹⁰⁾。

1905年8月、ポーツマス条約が締結される。賠償金の放棄等と引き換えの条約締結に群衆は暴徒と化し、日比谷焼き討ち事件を起こし、御用新聞の国民新聞社を襲撃した。もっともこの

条約で日本は樺太南半分を取得し、遼東半島の租借権を得、長春・旅順間の鉄道の譲渡、韓国での特権的地位を承認され、満州経営の拠点を確保、1910 年（明治 43）の韓国併合への道を開いた⁽¹¹⁾。

日露戦争後、対外的緊張が弛緩し、目標を失った中で、日本社会では「個」「自我」に閉じこもる傾向が強くなる。文芸上の自然主義の隆盛はその傾向の察知、反映であったと考えられる。政府支配層は戊辰詔書^{ぼしんしやうしょ}の発令（1908 年（明治 41））や教科書検定の強化によって「軽佻浮華」の世相をいましめ、忠君愛国思想を注入しようとしたが、人心を掌握し思想を統制することに苦慮した⁽¹²⁾。

大正時代は 1912 年（明治 45）7 月、明治天皇が没し、皇太子嘉仁が踐祚^{せんそ}して「大正」と改元することによって始まった。

1911 年（明治 44）、中国の武昌で辛亥革命が始まる。山県有朋はじめ元老には清朝擁護の声が多かった。翌 1912 年（明治 45）2 月 12 日、清朝宣統帝が退位して清朝は滅亡する。3 月 10 日、袁世凱が臨時大総統に就任し、孫文は 4 月 1 日、正式に大統領を辞任する。大正時代、中国との関係で特記されるのは 1915 年（大正 4）1 月の日本の対華 21 カ条要求と 1919 年（大正 8）パリ講和会議の際の、日本による山東半島要求問題、それに対する中国北京での 5 月 4 日の抗議デモ（＝五四運動）である。

対華 21 カ条要求は 1915 年 1 月 18 日、日置益駐華公使が袁世凱に五号 21 カ条に及ぶ要求を正式に突きつけたものである。中国では軍閥から民衆まで広い階層で反対運動が起こる。日本は外国の反発を考慮して第五号（＝七カ条。中国の中央政府に政治・財政及び軍事顧問として有力な日本人を雇うことや、必要な地方の警察官庁に多数の日本人を雇うこと、及び、日本から一定の数量以上の兵器を供給し、日中合弁の兵器工場を設立すること等⁽¹³⁾。）は最初、秘密にするように中国に要求していたが、中国は要求に憤って列強に暴露した。アメリカは中国を擁護し、イギリスは第五号要求をあきらめるように通告した⁽¹⁴⁾。日本は第五号要求は後日、協議することとして撤回し、5 月 9 日を期限とする最後通牒を突きつけ、中国は日本の要求をすべて承認する。

1919 年（大正 8）パリ講和会議の際、日本は山東半島のドイツ利権及び赤道以北のドイツ領諸島を無条件に譲り受ける旨の要求を表明した（1 月 27 日）。翌 28 日、中国代表は即座に山東半島中国返還を要求する。日本は要求が通らない場合は、国際連盟規約調印を見合わせる意向であった。日本の国際連盟脱退を恐れたウィルソンは軟化し、4 月 30 日の首相会議で、日本の要求は承認された。5 月 4 日、北京の学生 3000 人余が山東半島問題に抗議してデモを行った。五四運動である。

このように日本は大正時代、対外的には帝国主義の道を歩んだ。一方、対内的、国内的には

大正デモクラシーの高まりがあった。第一次憲政擁護運動（1913 年（大正 2））、第二次憲政擁護運動（1924 年（大正 13））、普通選挙法（1925 年（大正 14））の成立がそれである。

第一次憲政擁護運動は山県有朋、西園寺公望、桂太郎（1913 年（大正 2）死去）、伊藤博文（1909（明治 42）年暗殺される）、黒田清隆（1900 年（明治 33）死去）、松方正義、井上馨^{かおる}、西郷従道（1902 年（明治 34）死去）、大山巖の 9 人による元老（＝元来、江戸幕府討幕運動のとき、功績を挙げた人物を中心とする）、9 人中 8 人を占める長州藩・薩摩藩出身による（残りの一人は公家の西園寺公望）藩閥政治に対する批判、憲法に基づいた民主政治を国民が望んだことによって起こった。上原勇作陸軍大臣が二個師団増設提言を容れられず陸相を辞任し、西園寺内閣が総辞職する。その後、陸軍大将桂太郎が第三次桂内閣を組閣したが、民衆はそれを山県の意を受けた桂の陸軍軍備拡張、推進とみなした。国会も藩閥政治に反発し、議会中心政治を望んだことから「閥族打破・憲政擁護」をスローガンとした第一次憲政擁護運動が起こった。

第二次憲政擁護運動は国民からの運動ではなく政党からの運動で、第一次より小規模であった。普通選挙法（普通選挙とは選挙権を持つ条件として納税（財産）や学歴等の資格を撤廃することである。本来的には男女差別の撤廃も含まれるが現実には普選はまず、男子普選を目指す運動となった⁽¹⁵⁾。）は治安維持法と抱き合わせで成立したものである。大正時代、民衆パワーは政府パワー、国家権力とせめぎ合い、拮抗していたと言えよう。

三 明治の日本論・中国論

明治新政府も最初から文明開化策を採っていたわけではなく、王政復古の後、明治 5、6 年（1872、1873 年）になって、鎖国を因循なものとし、文明開化を礼賛するようになった。1873 年（明治 6）明六社の結成（翌 1874 年正式発足）、『明六雑誌』の創刊は欧米文明を伝え、人々を啓蒙しようとするものであった。明六社の中でも福沢諭吉は文明開化期（1868 年（明治元）－1877 年（明治 10））を代表する思想家であった。

福沢諭吉の歴史観はギゾー、バククルを範とした文明観であり、歴史は野蛮（＝遊牧狩猟の状態から初期の農耕にかけての段階）→半開（＝農耕的な封建の段階）→文明（＝進歩的科学的近代社会の段階）に進むとする三段階の発展を説くものであった⁽¹⁶⁾。具体的にはアフリカ等を野蛮、トルコ・中国・日本を半開、欧米諸国を文明の段階と考えた。半開を脱し文明の域に達するのが日本の進むべき道であり、日本は当然「西洋の文明を目的とする」⁽¹⁷⁾べきであると福沢は考えた。「文明とは人の身を安楽にして、心を高尚にするを云ふなり。・・又この人の安楽と品位とを得しむるものは人の智徳なるが故に、文明とは結局人の智徳の進歩^{ツマ}と云て可なり」⁽¹⁸⁾。福沢は智徳の進歩が文明であると考えたが、「智」と「徳」を分けて、従来の「智」と「徳」を一体として考える儒教的「智徳」観を批判する。そして「智」と「徳」のそれぞれに公私の別

を立てる。「私徳」(＝潔白・謙遜などの心の中の徳)、「公德」(＝廉恥・公平等の社会における対人関係)、「私智」(＝物理学・化学などの自然科学上の智(＝知)識)、「公智」(＝経済学・政治学等の社会を利する知恵)⁽¹⁹⁾として、「公智」に最高の地位を与え、「智」の進歩が文明をもたらすと考えた。「徳」は人の心のレベルに終始し、成果も外側から確かめようがない無形の教化であるのに対して、「智」の教育は誰もが利用できる客観的な手順と方式を持った有形の教化である、「智」こそは文明的な知識・知性である⁽²⁰⁾と福沢は考えた。

こうした福沢が「脱亜論」(1885年(明治18))を書き、「我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興する猶予あるべからず、寧ろ其^{むし}伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、其支那朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分す可きのみ」⁽²¹⁾と述べたのは民権派の国権派への転換を象徴する時代思潮の現れ⁽²²⁾であった。福沢は国内政治に関しては専制主義・権力主義に反対する民主主義、国民主義であったが、国際関係に関しては富国強兵を説く国家主義者であった⁽²³⁾。そこに福沢の日本論・中国論の位置がある。日本の内と外の対処の仕方の相違は大正時代にも現れる。

民権派の国権派への転換が福沢の「脱亜論」に顕現していると述べたが1877年(明治10)から1887年(明治20)にかけての時期は政治的熱狂時代、自由民権の時代であった⁽²⁴⁾。すでに1874年(明治7)民選議院設立に関する建言が前年に下野した板垣退助や後藤象二郎、江藤新平によって左院に提出されている。そこには政権が少数の有司(＝司(担当)がある。官吏のことを指す。)に帰していると批判する個所がある。この個所は自由民権運動が政府主流派と対立した板垣などによる政府批判によって起こったことを物語っている。政治運動のために自由民権の思想が援用された⁽²⁵⁾のである。

1878年(明治11)8月の竹橋事件の一ヶ月後、大阪で開かれた愛国社再興大会は成功したとは言え、士族中心のものであった。しかし、翌79年11月の第三回大会は東日本の県議・豪農を中心とした結社も参加し運動は一気に拡大した。国会開設を天皇に請願するという方針を確定し、各結社は全国遊説を行い、士族だけでなく地方の有力者が主体的に参加することによって自由民権運動の本格的な展開が始まった⁽²⁶⁾。民権派は国家と政府を混同してはいけないと力説した。「国家を愛するからこそ今の政府を批判しているのだ」という民権家の言辭は説得力を持ち、客分意識や反政府感情の根強かった1880年前後の時期、民衆は民権派を支持した⁽²⁷⁾。地租減額と西南戦争(1877年(明治10))後のインフレは農民に25%の大減税という思いがけない恩恵をもたらし、79、80年の豊作もあいまって、豪農が余財があっても使い道がないというほど豊かとなった⁽²⁸⁾ことも自由民権運動の高まりを支えた。

農民の富裕を苦々しい思いで見っていた大蔵卿松方正義は強力なデフレ政策を実行する。酒税等の間接税を増額・新設し、地方税の税率を地租の五分の一から三分の一に引き上げ、富農・

豪商はそのため打撃を受ける。政府による改正新聞紙条例（1883年（明治16）4月。発行保証人制度の新設、法的責任者の範囲拡大等）、改正出版条例（同年6月。発行10日前の届出が義務化された。）も効を奏し、民権運動は下火になっていく。

民権派は政府批判をしたが国家批判の視点はなく、基本的に東アジアの植民地化を推し進めようとした。もっとも中江兆民が『三酔人経綸問答』（1887年（明治20））で「洋学紳士」に非武装・小国主義を語らせたという面も存在するには存在した。しかし、加藤弘之の『人権新説』（1881年（明治14））に代表される適者生存、優勝劣敗社会を正当化する社会進化論（＝社会ダーウィニズム）が大勢を占め、国内的には学力主義（1887年（明治20）文官試験試験補及見習規則公布等により帝国大学を頂点とする官公立学校卒業生が官員になる道筋が確立されていた）が優勢となっていく。対外的には三田演説会で福沢諭吉が「今は競争社会なり、ゆえに理非にも何にも構うことはない」、「遠慮には及ばぬ、（支那の土地を）サッサと取って」しめたと公言する⁽²⁹⁾ 中国論が幅をきかせるようになる。1884年（明治17）の甲申事変（＝12月4日朝鮮の京城で親日派クーデターが起こり、日本軍が一旦、王宮を占拠したが、6日清国軍が反撃に出て王宮に進み、日本軍は敗退し、8日竹添公使は済物浦（仁川の旧称）へ退去する。）後、民権派の志士達が先頭に立って清国征討の論陣を張り、自由民権運動に見られた亜細亜への連帯感も変質していくことになる⁽³⁰⁾。

井上馨が条約改正交渉のために企てた欧化主義は1884年（明治17）から1887年（明治20）までの鹿鳴館時代を現出した。欧化主義への反発は日本の再発見、日本固有の伝統文化を保持しようとする思想の潮流を生んだ。この中で、中心的役割を果たしたのは志賀重昂、三宅雪嶺ら政教社同人の国粹主義と『新聞日本』を主催した陸羯南の国民主義及び『国民の友』『国民新聞』を拠点に活躍した徳富蘇峰の平民主義であった⁽³¹⁾。いずれも自由民権運動が下火になった間隙を埋める思想潮流であった。

政教社同人と陸羯南には共通点も多く、彼らには天皇崇拜はなく、昭和期の狂信的日本主義とも異なり、日本独自の伝統を重んじ、それによって世界に貢献しようとする考えを持っている。その国粹主義、日本主義は（少なくとも当初は、すなわち明治20年代前半は）東洋主義とも言うべき背景を持ち、西洋の資本主義的帝国主義に対して日本、東洋を守り高めることに主眼を置いていた⁽³²⁾。また、政府と結びつく資本主義を否定した政教社の三宅雪嶺は主宰する『日本人』で「高島炭坑問題」⁽³³⁾を摘発した。

徳富蘇峰は1886年（明治19）7月『将来の日本』を自費出版し、自由民権運動が下火になる時点で当時の読者に広くアピールした。同書で蘇峰は「人民」を中心とした平和主義、生産主義、平民主義の日本論を展開している。「緒言」で「其議論ノ標準ナルモノハ唯ダーノ茅屋中ニ住スル人民是レナリ」と「人民」中心主義を鮮明に述べている⁽³⁴⁾。また、1880年代が西欧社

会では帝国主義支配確立時期であるにもかかわらず、スペンサー流の軍事型社会から産業型社会への進化を下敷きにして、アダム・スミスとその俗流のマンチェスター主義による、自愛心と自由貿易を強化の根拠として⁽³⁵⁾ 世界の大勢が武備社会から生産主義、更には平和主義へ移るという論を展開し、当時の青年に将来への夢と希望を与え、この書は一世を風靡した。

岡倉天心は狩野芳崖を見だし、1890 年（明治 23）東京美術学校心得を命じられる。中国旅行調査（1893 年（明治 26）7 月－12 月）も行い、中国をアジアの一員、日本へ大きな影響を与えた隣国としながら日本の独自性も探究し、美の使徒としてインドを含めた東洋主義、日本主義を標榜した。

1894 年（明治 27）から 1895 年（明治 28）の日清戦争を日本人は「文明」と「野蛮」の戦争ととらえ、その後、日本の中国への蔑視は明瞭なものとなる。同時に漢詩文が日本人の教養から欠落していった。

日清戦争後の三国干渉に対して、日本は「臥薪嘗胆」をスローガンとして 10 年後、日露戦争に辛勝する。「日露戦争を境として、自我こそ究極の存在であり、最高の権威であるべきだという個人主義の要求が起こり、自我以外のすべての権威に反抗しその束縛から自己を解放しようとする。自然主義はこうした個人主義の発展だと解釈しうる面もある」⁽³⁶⁾ という識者の言辞もある。文芸上の自然主義は一般に 1906 年（明治 39）から 1910 年（明治 43）までとされるが、先立つ明治 30 年代（1897 年－1906 年）は知識人が国家の問題に正面から触れず、それを避けようとし、国家と思想の分裂が生じた時期であった⁽³⁷⁾。国家は国家主義、帝国主義を標榜し、膨張政策を採り、個人は自我の世界に閉じこもっていく。高山樗牛はその時代の典型的人物である。国家主義、帝国主義と個人主義の間で振幅大きく揺れ動き、国家を超えるものを希求したが、惜しくも夭折した。

民権論と国権論の密接不可分な関係は、日清戦争の勝利と三国干渉によって三つの潮流に分化・対立することになる。その三つの潮流とは①民権論を切りすてた帝国主義的發展という意味における国権論の立場（国家主義的帝国主義思想）②民権論と国権論の結合の重要性を力説し、帝国主義論との関係で内政＝立憲主義、外交＝帝国主義との統一的促進という図式で再構成した、立憲主義的帝国主義思想③非戦・反帝国主義の立場を明確にしていた急進的デモクラット・内村鑑三や堺利彦、幸徳秋水らの社会主義者のグループ——のことである⁽³⁸⁾。日本論・中国論も①②③によってそれぞれ異なる。日本論と中国論はメダルの裏表のように、不即不離の関係にある。

四 大正の日本論・中国論

大正時代は 1919 年（大正元）から 1926 年（大正 15/昭和元）までの期間である。大正時代の

キーワードは「都市化」と「大衆化」である。第一次世界大戦に日本は日英同盟を理由に強引に参戦し、戦勝国の一員となった。大戦景気で工業化や資本主義化を推し進めたが、結果、農村から都市部へ人口流入が進み、都市化が加速する。新たな都市文化が登場し、大衆文化が浸透していく。反面、大戦景気が終わると戦後恐慌や金融恐慌に見舞われ、労働争議が各地で起こる。民衆パワーは「閥族打破・憲政擁護」を掲げる憲政擁護運動（一次）となって盛り上がり、1925年（大正14）の普通選挙法成立へつながった⁽³⁹⁾。そうした時代背景のもとに吉野作造、内藤湖南、石橋湛山、北一輝、夏目漱石らによって展開された日本論・中国論はとりわけ重要である。以下、それらの人々の日本論・中国論について考察してみることにする。

大正デモクラシーの旗手、吉野作造は1916年（大正5）『中央公論』1月号に論文「憲政の本義を説いて其有終の美を済^なすの途を論ず」を発表した。吉野はこの論文の中で「民本主義」を主張した。その政治概念には（1）国民主権を意味する「民主主義」や「平民主義」とは異なる、つまり天皇主権の大日本帝国憲法の枠内でも十分に成立しうる政治方針であること（2）それゆえ危険思想を回避しようとしたこと（3）しかし弱者が強者からの物質的、精神的解放を目指す世界的な思想潮流の政治的表現であること⁽⁴⁰⁾という三つの意味が存在した。民本主義は一種、現実と理想の妥協の産物であった。吉野のそうした傾向は対華21カ条要求と五四運動の際にも現れている。1915年（大正4）6月の『日支交渉論』で吉野作造は21カ条要求を日本の立場から見れば「大体に於て最少限度の要求」である、「極めて機宜に適した処置であったと信ずる」とする。しかし、同時に「帝国の支那に対する理想的の政策」は「何処迄も支那を助け、支那の力となって、支那の完全な且つ健全な進歩を図るに在」り、「将来支那の事物に対しては、大いに同情と尊敬とを以て接せんことである」⁽⁴¹⁾と述べている。五四運動の際にも反侵略主義・反官僚軍閥という精神に対して深い同情と理解を示す一方で、国際法の慣例を理由にパリ講和会議での中国全権による山東権益直接還付の要求を斥けている⁽⁴²⁾。

「中国ナショナリズムとの提携」と「帝国日本のナショナル・インタレストの確保」を「同時に模索」⁽⁴³⁾したのが吉野作造の日本論・中国論であった。吉野は誠実な人柄で、「支那の排日的騷擾と根本的解決策」⁽⁴⁴⁾で「今日の日本」を「侵略の日本」と「平和の日本」に分け、自らを「平和の日本」に立ち中国民衆と連帯する側の人間と位置づけ、日本国内で逮捕された中国人留学生を救援する活動を行った。1920年（大正9）には北京大学の学生5人を日本に1カ月呼び（「北京大学游日学生団」）交流も行った。この訪問に対して日本側でも渡中計画を立てていたが、その吉野の日中知識人交流計画は中絶した。理由の一つは吉野自身にワシントン体制内でのみ中国ナショナリズムを理解するという枠組みがあったためだとされている⁽⁴⁵⁾。

内藤湖南は京都大学支那学、東洋史学の基礎を創った人である。1866年（慶応2）旧南部藩、秋田県鹿角郡毛馬内町^{かづの けまないちよう}に生まれた。1850年代生まれの人々（＝明治青年の第一世代）は明治

初年代に青少年期を迎え、啓蒙主義の洗礼を受け、明治政府の有能な官僚や自由民権運動の第一線活動家になった。それに対して 1860 年代生まれの人々（＝明治青年の第二世代）は自由民権運動の後退期（＝明治十年代の後半）に思想と教養の形成期を持ち、共通したモチーフとしてナショナリズムを持った。彼ら第二世代は鹿鳴館時代の^{けいちやう}軽佻な事態に反発するうち「文化創造の分野におのが使命を見いだしていった」⁽⁴⁶⁾。夏目漱石・森鷗外・岡倉天心・志賀重昂・三宅雪嶺といった人々が第二世代に属し、湖南もその一人として同じ時代の空気を吸っていた。

湖南は日本歴史と中国歴史を別個のものとは考えていなかった。個別的な眼とともに普遍的な眼で両歴史・文化を考察していたようである。「日本文化とは何ぞや（其二）」（1922 年（大正 11））では日本文化は「豆腐が出来るやうに」「豆腐になるべき成分」がある所へ「にがりを入れる」と「成分がその為に寄せられて豆腐の形になる」というようにして、中国文化という「にがり」によって出来あがったものであると言う⁽⁴⁷⁾。明治以後、史学が盛んになったと言っても「本国中心主義」が依然として国史界を支配していると偏狭性を批判し、中国との関係で見なければ日本の歴史・文化は理解できないとした。曰く「日本文化といふものは、詰り東洋文化、支那文化の今日の言葉で云へば延長である、支那の古代文化からズッと継続して居るのである。それだから日本文化の起原^{ママ}とその根本を知る為にはどうしても先づ支那文化を知らなければならぬ。今、歴史といふものを日本の歴史だけで打切ってしまうと、その以前の支那の事を知らぬといふと、日本文化の由来を全く知らぬことになる」⁽⁴⁸⁾。湖南にあっては中国文化の理解は日本文化理解の大前提であった。また、湖南には中国近世の始まりを宋代としたり、今日の日本を知るには応仁の乱以後の歴史を知っていたら充分であるという独自の歴史の見方があった。湖南が狭い学究の世界にただでなく 20 年に及ぶジャーナリストとしての修業を積み、その間、明治期を代表するさまざまな人々と出会ったこと（たとえば小村寿太郎、高橋健三、犬養毅、原敬（湖南は親友で野党のこの政友会党首原敬や国民党党首犬養毅に説いて対華 21 カ条要求の反対決議を行わせようとした）、志賀重昂、三宅雪嶺等）、8 回に及ぶ中国旅行による調査などによって湖南の独創性が育まれたものと考えられる。

湖南には当時の時代風潮とは異なり、中国への尊敬の念が根底に存在した。湖南の（文化的に）「世界の国民生活に支那より先へ進んだものがなくて」⁽⁴⁹⁾、「支那人は自己の優秀性を認めて」⁽⁵⁰⁾ という言辞にそのことは現れている。

石橋湛山は日本が日清・日露戦争を通して大日本主義の道をひたすら歩む時代状況の中で、小日本主義を掲げた希有のジャーナリスト・言論人である。

大日本主義に対する小日本主義は日本近代史上、主流ではありえなかったが、三つの系譜からなっていた。第一は幸徳秋水を代表とする社会主義者の系譜。第二は内村鑑三らキリスト教者たちの系譜。そして第三は『東洋経済新報』の三浦^{てつ}鋪太郎や湛山など自由主義者の系譜である⁽⁵¹⁾。

東洋経済新報社の骨格を作り上げた天野為之は明治の三大経済学者の一人と称され、ミルの経済思想を継承しその思想を日本に生かそうとした。ミルの思想上の母体はアダム・スミスである。アダム・スミスは自由経済放任論と反帝国主義を初めて明確に結びつけ、植民地放棄の必要性を唱え、マンチェスター学派から小英国主義の開祖とみなされた。同学派は「本国の過剰人口のはけ口としての植民地の現実的価値」を否定し、小英国主義を確立する⁽⁵²⁾。『東洋経済新報』の三浦鍬太郎（天野の弟子）は对外政策面で小英国主義を小日本主義に転化した。その三浦が後継者として育成したのが湛山であった⁽⁵³⁾。

湛山は対華 21 カ条要求に対して「隣り同志が互に親善でなければならぬ、礼節を守らなければならぬと云うは、決して個人間のみの事ではない。国と国との関係に於いては亦之れと同様の態度を取らなければ、各国民の生活は永遠に幸福なるを得ない。・・・・我輩は此の点から見て、大隈内閣が先頃支那に対して取った態度は明かに自国の利益を無視し、阻害したものと思う」⁽⁵⁴⁾と述べ、大隈内閣の交渉結果を否認した。1919 年（大正 8）1 月から 6 月まで開催された、第一次世界大戦処理のためのパリ平和会議で山東ドイツ権益の継承、赤道以北のドイツ領諸島の割譲を要求した大日本主義の日本を湛山は批判した。日本の立場を「袋叩き」と酷評し、同年 3 月の朝鮮独立運動や五・四運動を支持した。湛山は小日本主義の大きな柱の一つとして、三浦の主張を継いで唱えていた。

国内的には第一次、第二次憲政擁護運動に関与し、民主主義（当時は「民衆主義」と呼ばれた）・自由主義思想に基づいて普通選挙の早期実現を主張した。湛山は 1919 年（大正 8）、1920 年（大正 9）頃に普選論に踏み切っていたなら、1931 年（昭和 6）以後に軍部、官僚勢力が盛り返すような不幸な事態は回避できたかもしれないと指摘している⁽⁵⁵⁾。

石橋湛山のような人が 10 人いれば日本の近代史は異なったものになっていたであろう。宗教的精神、田中王堂を通して学び得たプラグマティズム、自由主義、民主主義が湛山の思想の根底に存在する。

北一輝（1883 年（明治 16）－1937 年（昭和 12））は民権と国権、個人主義と国家主義、個人と「臣民」＝「国民」、個人主義と社会主義、そうした二項対立的な図式に対して、どちらか一方を捨象するのではなく、両者の共存、並行的進化を標榜した。国家と社会を同一視し、国家主義と社会主義の一体化を目論んだ北は皮肉なことに二・二六事件で国家権力によって「首魁」（＝首謀者）の罪で銃殺刑に処せられる。国家権力は北の国家社会主義に不穏さ、不遜さを察知し、有無を言わず断罪し、世の見せしめとしたのであろう。

北の日本論は法律上の民主制は明治維新によって達成された、次に必要なのは法律、経済両面における完全な民主制を実現することである、それが第二維新革命であるとするものである。

北の中国論は中国革命を日本革命の呼び水として位置づけるところに特徴がある。民族主義

にしてマルクス主義という新潮流の台頭によって、それまで中国革命を支援してきていた北を含めた日本人は革命の局外に振り落とされることになる。

大正時代の日本論、中国論は資本主義の発展を背景とした、「都市化」「大衆化」をキーワードとする大正時代の教養主義・文化主義・世界市民主義⁽⁵⁶⁾との関係で考える必要がある。この時期の日本論・中国論をそれらと切り離して論じるのは適切ではない。

以下、採り上げる日本論は中国論とワンセットで考えるという本稿の基本的スタンスとは異なり、西洋論との親和性が高い。それもまた、大正時代である。中国、中国論は前面に出てこない。日清戦争以後、日本人の教養から中国古典の教養（＝漢文）が脱落し、その間隙^{かんげき}を埋める形でドイツ観念論が有力になったことと中国論の非前面性は大きく関係している。

一つは大正教養主義に見られる日本論である。夏目漱石は文明開化が内発的でなく外発的であることを問題とした。日本の膨張主義政策を批判することはなかったが、「私の個人主義」

（1914年（大正3）11月、学習院「輔仁会」で講演。1915年（大正4）3月、『輔仁雑誌』に発表した評論。）では「自己本位」の個人主義が自己の個性とともに他人の個性を尊重するものであり、「個人主義」が利己主義に陥らないためには「人格のある立派な人間」になることが大事であるとした。これが漱石の目指す「道義上の個人主義」⁽⁵⁷⁾であった。「幅広い知識や造詣が人格および理解力、想像力に基づくものである時」に「教養」と呼ばれるが、大正時代に教養人とされた夏目漱石に師事していた阿部次郎、寺田寅彦らの人格を重視する思潮は大教養主義と呼ばれた⁽⁵⁸⁾。資本主義の発展を基礎として、大正教養主義や文化主義、世界市民主義といった思潮が台頭した。白樺派の自己主張、和辻哲郎、内藤湖南の「日本文化史」研究、新カント派の哲学、とりわけ西南ドイツ学派の価値哲学の導入など⁽⁵⁹⁾がその具体的顕現であった。これらは「世界へと開かれた日本文化の肯定にたつ文化上の「世界市民主義」や「文化的」な日本の伝統の追憶と賛美の試み」⁽⁶⁰⁾であった。

このほか、厨川白村、津田左右吉、柳田国男の業績も記憶に留めておきたい。

五 結語

以上、総論としての「明治・大正の日本論・中国論」について論じてきた。国民国家（ネーションステイト）は日本の場合、人的部分として、国民のアイデンティティ確立の過程で、富国強兵策、言文一致運動、マスメディアの発達、義務教育の整備等とともに、「日本」の統一イメージと「外国」（「中国」を含む）の統一イメージの確立を伴った。

福沢諭吉の「外国」イメージは社会ダーウィニズム的、上下差別的で、近代国家、日本の採用したイメージであった。明治・大正の日本論・中国論もその大枠の中に存在する。しかし、一方、石橋湛山のような人もいたし、北一輝のような人もいた。内藤湖南のような人もいた。

明治・大正の日本論・中国論はその意味で福沢諭吉的な大枠の中にありつつも一様ではない。その過去の一様でない日本論・中国論を探究する中から、これからの新しい日本論・中国論が生まれることを期待したい。私の研究はそのために存在すると言っても過言ではない。

〔注〕

- (1) 西田毅（2009）序章 p.11 西田（2009）所収。
- (2) 西田（2009）p.11
- (3) 西田（2009）p.11
- (4) 色川大吉（S.51）もっとも民権から国権への時代思潮全般の大きな変化は明治 20 年代に入って（明治 10 年代より）より顕著になり、それは徳富蘇峰、陸羯南などの言説によって窺い知れる。西田（2009）p.13
- (5) 西田（2009）p.12
- (6) 川崎庸之等（1998）p.835
- (7) 川崎庸之等（1998）p.835
- (8) 川崎庸之等（1998）p.836
- (9) 15 三国干渉と黄禍論 鳥海靖（2007）pp.141-143
- (10) 15 三国干渉と黄禍論 鳥海靖（2007）pp.144-145
- (11) 西田（2009）序章 近現代における政治思想の軌跡 p.15
- (12) 西田（2009）序章 近現代における政治思想の軌跡 p.15
- (13) 伊藤之雄（2010.4）p.70 の 21 カ条の要求をまとめたもののうち第五号七カ条に関するもの。
- (14) 伊藤之雄（2010.4）p.71
- (15) 伊藤之雄（2010.4）p.125
- (16) 高坂正顕（1999）p.94
- (17) 時事新報社編纂（1925.12-1926.9）『文明論之概略』福沢全集 国民圖書 時事新報社 第四巻、p.10 高坂正顕（1999）p.94
- (18) 時事新報社編纂（1925.12-1926.9）41-42 頁 坂正顕（1999）『明治思想史』燈影舎 p.94
- (19) 高坂正顕（1999）p.95
- (20) 子安宣邦（2005）pp.184-185
- (21) 慶應義塾大学出版会（2002-2003）『福沢諭吉著作集』第 8 巻 pp.264-265
- (22) 西田（2009）所収 姜克實 第四章 アジア主義と日清・日露戦争 p.93
- (23) 高坂（1999）p.104
- (24) 高坂（1999）pp.160-161

- (25) 高坂 (1999) p.164
- (26) 牧原憲夫 (2006) p.7
- (27) 牧原憲夫 (2006) pp.28-29
- (28) 牧原憲夫 (2006) p.60
- (29) 牧原憲夫 (2006) p.121
- (30) 西田 (2009) 所収 姜克實 第四章 アジア主義と日清・日露戦争 p.93
- (31) 西田 (2009) 所収 姜克實 第四章 アジア主義と日清・日露戦争 p.92
- (32) 高坂 (1999) pp.243-244
- (33) 政商三菱経営下の高島炭坑における、主として 85 年より 88 年までの奴隷労働的な坑夫の苛酷な状況を逐一暴露報道したことによって引き起こされた明治前半期の最大の労働問題。この問題の火付け役は現地に近い福岡の『福陵新報』であった。「Ⅲ 国粋主義の代表作とその周辺 四 高島炭坑と吉本襄」佐藤能丸 (1998)『明治ナショナリズムの研究——政教社の成立とその周辺——』芙蓉書房出版所収 pp.183-206
- (34) もっとも蘇峰は「人民」中心主義、「平民」主義とは言うが、「民主」主義とは絶対、言わない。なぜなら蘇峰は天皇崇拜主義者で「君主」と「民主」は共に天を戴くものではないと考えるからである。
- (35) 隅谷責任編集 (S.46) p.20
- (36) 高坂 (1999) p.465
- (37) 高坂 (1999) p.330
- (38) 栄沢幸二 (S46)「69 蘇峰と帝国主義」橋川文三、鹿野政直、平岡敏夫編 (S46)『近代思想史の基礎知識』有斐閣所収 pp.221-222
- (39) 渡邊澄子 (2009)『大正の名著 浪漫の光芒と彷徨』自由国民社 pp.3-4
- (40) 田澤 (2006) pp.112-113
- (41) 吉野作造(1996)『選集』第 8 巻 pp.154-155 尾崎 (2008) p.173
- (42) 銭昕怡 (2009) 第 7 章 大正期知識人と中国ナショナリズムの展開——吉野作造の日中提携論を中心に——西田 (2009) 所収 p.178
- (43) 銭昕怡 (2009) / 西田 (2009) 所収 pp.169-170
- (44)『東方時論』1919 年 7 月号、吉野作造(1995)『選集』第 9 巻所収 田澤 (2006) p.182
- (45) 銭昕怡 (2006)『近代日本の知識人と中国ナショナリズムの展開——辛亥革命から満州事変へ』田澤 (2006) p.184
- (46) 色川 (S.51)『明治精神史 (下)』講談社 講談社学術文庫 pp.74-75
- (47)『内藤湖南全集』筑摩書房 第九巻 『日本文化史研究』「日本文化とは何ぞや (其二)」p.18
- (48)『内藤湖南全集』筑摩書房 第九巻 『日本文化史研究』「日本文化とは何ぞや (其二)」p.21

- (49) 『内藤湖南全集』第五巻 『新支那論』六、支那の文化問題 新人の改革論の無価値
- (50) 『内藤湖南全集』第八巻 「近代支那の文化生活」
- (51) 中野好夫 (1980.3) 「小英国主義の系譜」『新沖縄文学』第四四号所収 増田弘 (1995) 『石橋湛山』
中央公論社 中公新書 1243
- (52) 増田 (1995) p.63
- (53) 増田 (1995) p.40
- (54) 1915 年 6 月 5 日号 東洋経済新報社社説 「日支親善の法如何」『全集①』増田 (1995) p.40
- (55) 増田 (1995) 石橋湛山『湛山回想』 pp.157-158 (1951) 『全集⑮』毎日新聞社所収
- (56) 宮川 (1996) p.56 宮川透 [(1966) 第 1 刷] (1973) 第 7 刷を使用。『日本精神史への序論』紀伊國
屋書店 紀伊国屋新書 B-21
- (57) 渡邊編 (2009) p.3
- (58) 渡邊編 (2009) p.93
- (59) 宮川透 (1966 年第一刷、1973 年 7 刷より引用。) p.56
- (60) 宮川透 (1973) p.56

【引用文献・参考文献】

- (1) 西田毅 (2009) 『概説 日本政治思想史』ミネルヴァ書房
- (2) 色川大吉 (S.51) 『明治精神史』(下) 講談社学術文庫
- (3) 川崎庸之等 (1998) 『読める年表・日本史』自由国民社
- (4) 鳥海靖 (2007) 『近代日本の転機 明治・大正編』吉川弘文館
- (5) 序章 近現代における政治思想の軌跡 西田 (2009) 所収
- (6) 伊藤之雄 (2010.4) 『日本の歴史22 政党政治と天皇』講談社 講談社学術文庫
- (7) 高坂正顕 (1999) 『明治思想史』燈影舎
- (8) 時事新報社編纂 (1925.12-1926.9) 福沢全集 國民圖書 時事新報社
- (9) 『文明論之概略』時事新報社編纂 (1925.12-1926.9) 第四巻 所収
- (10) 子安宣邦 (2005) 『福沢諭吉『文明論之概略』精読』岩波書店 岩波現代文庫
- (11) 福沢諭吉 (2002-2003) 『著作集』慶應義塾大学出版会
- (12) 姜克實 第四章 アジア主義と日清・日露戦争 西田 (2009) 所収
- (13) 牧原憲夫 (2006) 『シリーズ日本近現代史② 民権と憲法』岩波書店 岩波新書
- (14) 佐藤能丸 (1998) 『明治ナショナリズムの研究——政教社の成立とその周辺——』芙蓉書房出版
- (15) III 国粋主義の代表作とその周辺 四高島炭坑と吉本襄 佐藤能丸 (1998) 所収
- (16) 隅谷責任編集 (S.46) 『日本の名著 40 徳富蘇峰 山路愛山』中央公論社

- (17) 橋川文三、鹿野政直、平岡敏夫編 (S46)『近代思想史の基礎知識』有斐閣
- (18) 栄沢幸二 (S46)「69 蘇峰と帝国主義」橋川文三、鹿野政直、平岡敏夫編 (S46) 有斐閣所収
- (19) 渡邊澄子編 (2009)『大正の名著 浪漫の光芒と彷徨』自由国民社
- (20) 田澤晴子 (2006)『吉野作造—人世に逆境はない (ミネルヴァ日本評伝選)』ミネルヴァ書房
- (21) 吉野作造『吉野作造選集』(=『選集』と略す。)(1996)『選集』第8巻、(1995)『選集』第9巻
- (22) 尾崎護 (2008)『吉野作造と中国』中央公論新社 中公叢書
- (23) 銭昕怡 (2009) 第7章 大正期知識人と中国ナショナリズムの展開——吉野作造の日中提携論を中心に——西田 (2009) 所収
- (24)『東方時論』1919年7月号、(1995)『選集』第9巻所収 田澤 (2006)
- (25) 銭昕怡 (2006)『近代日本の知識人と中国ナショナリズムの展開——辛亥革命から満州事变へ』田澤 (2006) 所収
- (26)『日本文化史研究』「日本文化とは何ぞや (其二)」『内藤湖南全集』筑摩書房 第九巻 所収
- (27) 新支那論』六、支那の文化問題 新人の改革論の無価値 『内藤湖南全集』第五巻 所収
- (28)「近代支那の文化生活」『内藤湖南全集』第八巻 所収
- (29) 中野好夫 (1980.3)「小英国主義の系譜」『新沖縄文学』第四四号所収 増田弘 (1995)『石橋湛山』中央公論社 中公新書 1243 所収
- (30) 1915年6月5日号 東洋経済新報社社説 「日支親善の法如何」『全集①』増田 (1995) 所収
- (31) 石橋湛山『湛山回想』(1951)『石橋湛山全集⑮』毎日新聞社所収
- (32) 宮川透 [(1966) 第1刷] (1973) 第7刷を使用。『日本精神史への序論』紀伊國屋書店 紀伊国屋新書